

日興アセットマネジメント株式会社 フィデューシャリー・ESG 原則に係る行動指針 への取組み状況について

2019年1月25日

日興アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 柴田拓美

フィデューシャリー原則の追求、つまり、お客様本位の業務運営を図ることは、資産運用に携わる人々の業務の本分そのものです。加えて、私たちは、責任ある機関投資家として、ESG(環境・社会・ガバナンス)評価やスチュワードシップ活動を投資プロセスの中核に位置づける努力を続けることで、持続可能な社会づくりの一助を担う役割を果たしていきたいと考えています。

企業の株主総会における議決権行使を含めて、投資先企業に対するスチュワードシップ活動は大切です。私たちはこの活動を積極的に行う一方で、当社の社外役員を中心にした各監督委員会を設置し、当社の活動を監視・監督いただき、外部の目で中立公正な立場から必要な助言を行って頂いております。

また、私たちはひとつの企業体として、自ら率先して「環境・社会・ガバナンス(以下「ESG」)」への取組みを発掘・実践していくことで、真にお客様のためにそしてお客様と共存できる企業文化やバリューの推進に努めて参りたいと考えております。

私たちは金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」の総てを受け入れ、過去、現在、未来にわたる不断の努力の対象として位置付け、組織全体で積極的に推進をして参ります。

企業としての当社 ESG への取組み、個人および法人のお客様のための私たちの取組み、スチュワードシップ活動と ESG に関する取組み、ガバナンスに関するこれまでの取組みなどについて具体的にご紹介させていただきます。

1. 当社の企業としての ESG への取組みについて

私たちは投資先企業に対して ESG の取組み追求する以上、私たち自身も ESG への取組みを会社として進めていくことが大事だと考えています。

このため、2018年9月に、当社の経営及び投資へのアプローチの両面において ESG へのコミットメントを高めるべく、コーポレート・サステナビリティ部を新設しました。以下の活動を通じて、長期的なサステナビリティ(持続可能性)を意識した企業運営を目指し、当社のステークホルダーであるお客様、社員、株主、当社のビジネスに関係するすべての皆様の利益に資する努力を続けて参ります。

環境

私たちは、環境に配慮した職場作り、社員主導の環境への取組み、CO₂(二酸化炭素)排出量の最小化などを通じ、持続可能な環境への貢献に尽力します。

◆東京オフィス

当社の本社がある東京ミッドタウンの広大な緑地(1800m²の屋上緑化を含む)は、青山から六本木を経て赤坂に至るグリーンベルトの一部を形成しています。この「緑のネットワーク(緑の地域軸)」は、都心に潤いをもたらすとともに、ヒートアイランド現象の緩和や都会の生態系維持にも貢献しています。そして敷地内の樹木は、1日あたりおよそ1.65tのCO₂を吸収しています。オフィス施設では、エネルギー消費量が厳密にモニターされており、自然採光の促進やエコ照明、太陽光発電の使用などを通じて、エネルギー消費削減への取組みが行なわれています。また、雨水やキッチン排水の再利用も実施されています。オフィスでは、省エネや資源の共有および再利用の促進や、環境に配慮した事務用品の購入などを推進しています。

その他にも、シンガポール、オークランド、ロンドン、ニューヨーク、シドニー、香港といったグローバル拠点でそれぞれエネルギー効率の最大化と環境への影響の低減に取り組んでいます。

◆当社の環境方針

私たちは、資産運用業務を中心とした事業活動、オフィス活動の中で、積極的に環境保全への配慮を行ない、持続可能な発展に貢献していきます。

そのために以下の環境方針を定め、環境目的・目標を設定し、定期的に見直しを行なうとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を行ないます。

日興アセットマネジメント株式会社

〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー

www.nikkoam.com

この環境方針は全従業員に周知し、一人ひとりが環境保全に配慮して行動するようにします。

I. **グリーンインベスターの拡大**

社会的責任投資(SRI)ファンドによる資金の流れは、環境保全に大きな意義を持つことから、これらの投資家(グリーンインベスター)の拡大に取り組みます。

II. **省エネルギー・省資源等のオフィス活動の推進**

オフィスの省エネルギー・省資源、廃棄物のリサイクルの促進やグリーン購入の拡大に取り組みます。また、環境に関する法規制その他の要求事項を遵守し、環境汚染の予防を図ります。

III. **情報開示(ディスクロージャー)の充実**

環境に関する情報開示(ディスクロージャー)の社会的システムとしての定着と充実は環境保全の観点から極めて重要との認識のもとに、環境方針をはじめとする日興アセットマネジメントの環境への取り組みについて、積極的に公開し、情報開示の充実に努めます。

(情報開示の1例)日興アセットマネジメントの環境パフォーマンス

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
電力使用量	千 kWh	1,068	1,025	1,026	1,071	1,029	1,057	2.7%
総エネルギー使用量	GJ	13,928	13,280	13,317	14,022	13,441	13,807	2.7%
CO2排出量	t-CO2	532	508	510	537	530	517	-2.5%
一人当たりコピー用紙購買量	枚	660	628	627	672	614	548	-10.7%
文房具グリーン購入比率	%	57.2	58.6	59.6	50.6	65.0	58.8	-9.5%

対象範囲: 本社ビル(ミッドタウン)

CO2 排出量: 東京都環境確保条例の特定温室効果ガス排出量の計算式による(排出係数は 2014 年度と同一)

社会

私たちは、多様性を尊重し、排他的でない職場環境を社内で維持することや、社外でのチャリティー活動や慈善寄附などを通じ、社会的理念の推進に貢献します。

◆LGBT

私たちは、日本で LGBT の支援に取り組む金融関連企業によって設立された支援団体『LGBT ファイナンス』のオフィシャルメンバーです。当社が注力するこの取り組みは、社員による支持のみならず、経営陣からも積極的に支援されています。当社は、LGBT についての理解醸成を図る啓発活動を行なっています。

◆アイデア・ジェネレーション・フォーラム

当社では全社にわたり、社会的な問題も含めて、透明性を追求し、オープンな議論を促進しています。LGBT に関する取り組みは、このフォーラムで提案されたものであり、他にもここで議論された多くの議題が、当社の ESG への取り組みにつながっています。

日興アセットマネジメント株式会社

〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー

www.nikkoam.com

◆ウィメンズ・グループ

私たちは、国連の「女性のエンパワーメント原則」(女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の国際的行動原則)に署名した初めての日本の資産運用会社です。私たちは、日本および日本以外の全ての拠点において、社員一人ひとりが多様性をより深く理解して尊重することで、誰もが働きやすい職場づくりを目指します。

◆慈善団体への寄付および支援活動

私たちは、全社的にグローバルなチャリティーや慈善活動に参加すると同時に、これを補完すべく、各国・地域での奉仕活動や慈善団体の事業に参加しています。

(一例)世界の難民の保護と支援を行なう国連の機関である、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の日本公式窓口、特定非営利活動法人国連 UNHCR 協会とパートナーシップを結びました。社員からの寄付は、UNHCR が事業パートナーとして協力している Education Above All (EAA) 財団が運営する「Educate A Child (EAC)」プログラムを通じて、世界の難民の子供たちへの学校用品や教科書の提供、学校へのアクセス、授業や課外活動向け設備などの支援に活用されます。

ガバナンス

私たちは、資産運用会社として投資先の企業のガバナンス向上を要求する以上は、自らもグローバル水準のガバナンスを常に追求し続けていきたいと考えています。私たちがガバナンスの柱として考える 3 つのガバナンス、つまり、経営のガバナンス、議決権行使のガバナンス、ファンドのガバナンスにつきまして、その活動状況をご紹介します。

私たちはガバナンスに関する活動を、企業活動の最高位に位置付け、経営のガバナンスはもちろんのこと、議決権行使のガバナンス、ファンドのガバナンスについても、すべて取締役会に直接報告をしています。また、最良のガバナンスを目指すには外部の目を入れる事が不可欠であると考え、当社の取締役会には、議長としての独立社外取締役を筆頭に、上場企業に求められているよりも多数の社外取締役を配しています。また、議決権のガバナンス、ファンドのガバナンスを担う委員会につきましては、社外のメンバーを過半数として、議長も社外のメンバーから選任することで、独立性を堅持しています。

I. 経営のガバナンス

私たちは、お客様からお預かりした資産の運用に携わる者として、かねてより資産運用業務に精通した経営陣を中心とした業務運営体制こそが会社としての基盤を盤石にするとの強い考えの下、経営層の人材確保に努めて参りました。

2018 年 5 月に岩間陽一郎氏を社外取締役兼取締役会議長として招き、独立した立場から同氏の広い知見を当社のガバナンス強化に取り入れ、同氏の参画を機に一層の取締役会の活性化や経営に関わる重要事項の決定プロセスの透明性確保、更には運用力向上のための課題等への活発な意見交換等を行っております。社内外取締役それぞれの経験・見識に基づいた意見交換や議論を通じて、私たちは資産運用業界全体に対するフォワードルッキングな視点で当社の将来像や差別化への取組みについて日々検討しています。

2019 年 1 月現在、当社の取締役会は独立社外取締役が 5 名を占め(取締役会議長含む)、その内 4 名は、資本関係のない純然な社外からの人材を登用しており、業界内でも極めて独立性、透明性の高いガバナンス態勢を確保しております。

II. 議決権行使のガバナンス

私たちは、2016 年 6 月に、企業とのエンゲージメントや議決権行使などのステュワードシップ活動における透明性向上とガバナンス強化を図るため、社外委員が過半数を占めるステュワードシップ & 議決権政策監督委員会を発足しました。このような第三者委員会の設置は、国内の運用会社で初めての試みです。同委員会は、原則として四半期に一度開催されており、社外委員との間で活発な意見交換が行われてきました。これまで合計で 12 回の開催実績を持ちます。詳しい活動については[別紙\(PDF\)](#)をご参照ください。

III. ファンドのガバナンス

2017 年 9 月に、社外委員が過半数を占める、ファンド・アドバイザー・ボードを発足し、原則として四半期毎に同委

員会を開催することとしております。2018年1月以降、計3回の委員会を開催し社外委員との間で意見交換を行いました。詳しい活動については、[別紙\(PDF\)](#)をご参照ください。

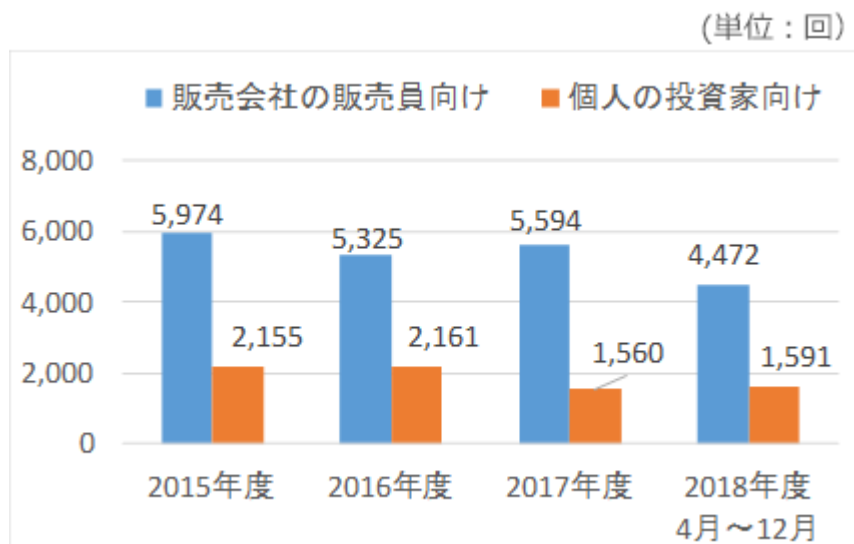
2. 個人および法人のお客様に向けた活動

(1) 個人のお客様に向けた活動

私たちは、資産運用会社としてお客様の中長期の資産形成のお役に立つことが、最も重要な使命であると考えています。そのためには、良い運用成果をご提供する事はもちろん、資産運用や私たちが提供する商品に関する正しい知識を分かりやすく簡潔にお伝えすること、お客様の投資判断のお役に立てるよう適時適切に市場動向に関する積極的なそしてニュートラルな情報発信をすること、中長期投資に適した商品をお客様のニーズに応じて提供すること、お客様の投資のリスク管理のお手伝いをする事など、あらゆる面での努力が必要であると考えています。

以上に挙げた項目につきまして、これまでの取り組みやその成果をご紹介します。

I. セミナー開催回数



当社の商品は販売会社の販売員の皆様や、ネット販売窓口などを通じて、販売されています。個人の投資家の皆様への情報発信、販売員の皆様への適時適切な情報提供、研修活動は、最終的には個人のお客様の投資判断に資する活動をするようになります。こうした大きな枠組みの中で、個人の投資家の皆様向けに年間1,500回、販売員の皆様向けに年間5,000回以上のペースで研修を実施しています。

II. 「日興 AM ファンドアカデミー」ブランドでの情報発信

シリーズ化された主な投資情報	配信頻度	備考
楽読（ラクヨミ）	週2回程度	2018年は141回
こよみ	月1回	
語句よみ（ごくよみ）	月1回	
マーケット5ミニッツ	月1回	
ウィークリー・マーケット	週1回	
データウォッチ	週1回	
フォローアップ・メモ	不定期	2018年は14回
グローバルREITウィークリー	週1回	
マンスリー・マーケット	月1回	
JAPAN in Motion	月1回	
日興AMニュースレター	不定期	2018年は8回
CHINA INSIGHT	不定期	2018年は7回
KAMIYAMA Reports	不定期	2018年は33回
KAMIYAMA Seconds!	不定期	2018年は44回
投資ってなんだ!?	不定期	2018年は11回
Robotics Report	月2回	
日興アセットマネジメントがお伝えしたいこと	不定期	2018年は1回

当社は、投資のためにニュートラルな情報を配信することで、お客様の資産形成にお役に立ちたいと考えています。「ファンドアカデミー」ブランドのもとで、個人のお客様、販売会社の皆様のみならず、将来的なお客様も対象にして、投資、投資信託について私たちが必要と考える知識と情報を提供しています。当社 HP では、表中の情報の他に、動画、eラーニング、シミュレーションツールなどもご覧いただけます。

III. 残高上位 10 ファンドの想定平均保有期間

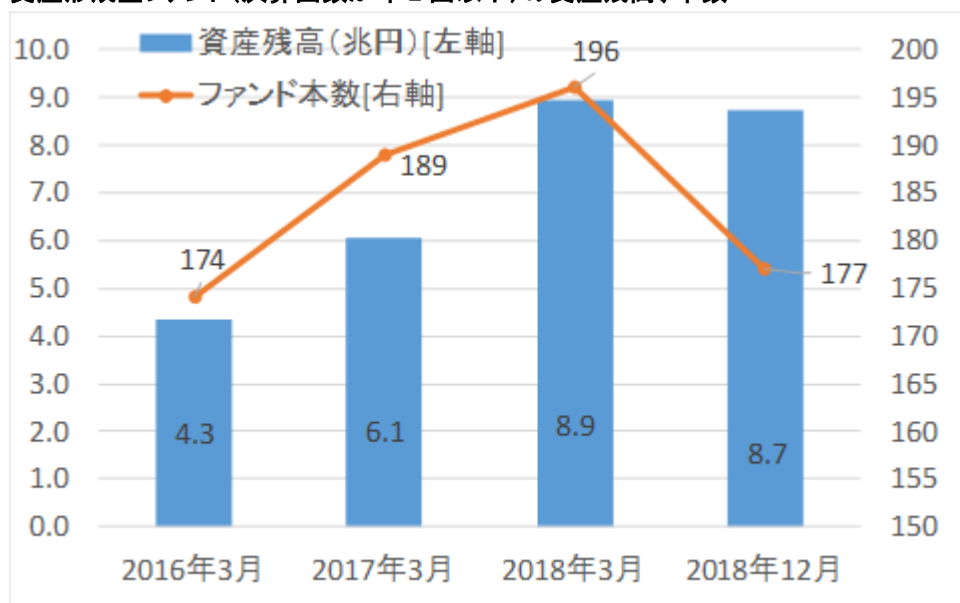
順位	ファンド名称	想定平均保有期間(年)	残高(億円)	ファンドの投資先・タイプ
1	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	2.79	4,825	海外リート・アクティブ
2	グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	6.04	4,021	海外株式・アクティブ
3	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	3.27	3,861	海外株式・アクティブ
4	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	9.07	3,497	バランス
5	スマート・ファイブ毎月決算型	13.89	2,872	バランス
6	インデックスファンド225	3.02	2,093	国内株式・パッシブ
7	グローバル・フィンテック株式ファンド	1.98	1,786	海外株式・アクティブ
8	高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	4.18	1,459	海外債券・アクティブ
9	グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	6.97	951	海外株式・アクティブ
10	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	2.33	732	国内株式・アクティブ

※想定平均保有期間は「年間平均残高÷年間解約額」で計算(計算期間は2018年の1年間)した理論上のもので、投資家の実際の平均保有期間とは異なります。

※設定額や残高に比して解約額が非常に少ないファンドは、投資家が実際に保有した期間より大きな値となることがあります。

※残高は2018年12月末。ETF、MRFを除いた残高上位ファンド。

IV. 資産形成型ファンド(決算回数が年2回以下)の資産残高、本数



当社は運用会社としてお客様の長期的な資産形成のお役に立つことを最大の使命としています。資産運用会社のビジネスは、お客様の資産と共に成長して初めて成長できるビジネスです。長期的な資産形成に適した決算期間が年2回以下のファンドの運用資産は増加傾向にあり、2018年

12月時点で、約8.7兆円になります。2018年3月と2018年12月を比較すると、決算回数が年2回以下のファンドのファンド数が減少する一方で純資産総額はほぼ横ばいとなっており、ファンドの効率化が少しずつ進んでおります。

当社が考える、顧客の中長期的な資産形成ニーズに適している主な公募投資信託(例)

ファンドの投資先	ファンド名称	決算期間	残高(億円)
国内株式・アクティブ	ジャパン・ロボティクス株式ファンド	年1回、2回	970
	日興ジャパンオープン	年1回	332
	年金積立Jグロース	年1回	217
海外株式・アクティブ	グローバル・ロボティクス株式ファンド	年1回、2回	8,384
	グローバル・フィンテック株式ファンド	年1回、2回	2,929
海外債券・アクティブ	高金利先進国債券オープン(資産成長型)	年1回	103
バランス	スマート・ファイブ(1年決算型)	年1回	341
	ファイン・ブレンド(資産成長型)	年1回	142
	GW7つの卵	年1回	535
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型	年1回	87
	グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	年1回	2

※残高は2018年12月末、シリーズファンドの場合は、合計値を記載。ファンドの投資先別に運用資産残高が大きい順。

※複数決算タイプのファンドの場合、ハイパーリンクは残高の一番大きいファンドのページにリンクを張っています。

V. 資産形成型ファンド(決算回数が年2回以下)の資産残高、本数

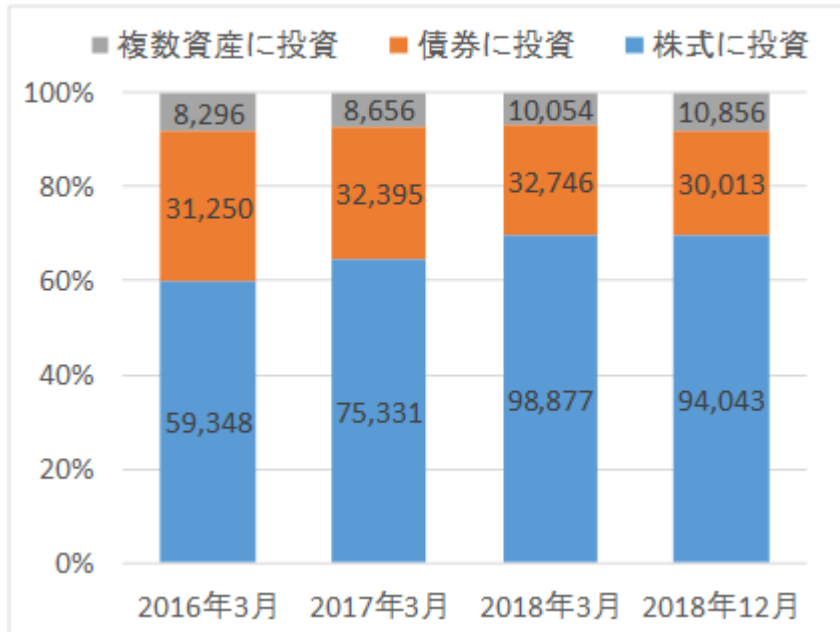
当社は、「つみたてNISA」のみならず、DC・iDeCo や一般口座での積立投資の推進にも注力しており、資産形成層に対して“長期・積立・分散投資”を提唱しております。販売会社に商品を提供するだけでなく、各種サポートツールも制作・提供し、積立投資への取組みを支援しています。

現在、当社では「つみたてNISA」適格ファンドとして1本の登録が完了しており、ETF商品でも複数ファンドについて登録を目指して準備中です。

また、2018年7月には、販売会社向けに“商品戦略セミナー”において、投資家のインベスターリターンを向上させるためには積立投資を実践することが実効性が高いということを強調しました。

VI. 国内籍公募投資信託の運用資産とパフォーマンス

投資資産別の運用資産比率の推移 ※グラフ中の数値は運用資産額(億円)



※集計対象は、公募投資信託(ETF 含む)。

※「株式に投資」には、リートを含む。

当社は運用部隊をプロとして位置付けており、ファンド・マネージャーもアナリストも独自のキャリア・パスを持っています。また中長期の運用成績を重視した評価・報酬体系を採用しています。加えて、主要な運用者に対しては、グローバルにリテンションの仕組みを導入しています。当社では、このような評価・報酬体系や仕組みを通してファンドパフォーマンスの向上に取り組んでいます。

当社がお客様からお預かりしている公募投資信託の投資資産別の割合(2018年12月末)は、「株式に投資するファンド」が70%、「債券に投資するファンド」(MRF 含む)が22%、「複数資産に投資するファンド・その他のファンド」が8%となっております。

[株式に投資するファンド] 過去3年間の騰落率上位

順位	ファンド名称	設定年月	残高 (億円)	騰落率(分配金込み)(%)			
				設定来	5年	3年	1年
1	日興グローイング・ベンチャーファンド	2003年7月	236	316%	123%	99%	-14%
2	日本新興株オープン	1996年12月	194	353%	91%	55%	-14%
3	資源株ファンド通貨選択シリーズ <ブラジルリアル> (毎月)	2009年11月	288	-31%	-36%	20%	-30%
4	資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	2009年7月	149	-25%	-36%	20%	-30%
5	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	2015年8月	3,861	23%	-	17%	-19%
6	グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	2015年8月	4,021	23%	-	17%	-19%
7	インデックスファンド海外新興国 (エマージング) 株式	2008年4月	134	17%	9%	15%	-18%
8	上場インデックスファンドJリート (東証REIT指数) 隔月分配	2008年10月	2,252	251%	38%	13%	11%
9	インデックスファンドJリート	2004年10月	239	107%	36%	12%	10%
10	上場インデックスファンド225	2001年7月	26,131	103%	33%	11%	-11%
(参考指標: 国内株式) TOPIX					15%	-3%	-18%
(参考指標: 海外株式) MSCI 全世界株式インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)					17%	3%	-14%

※公募追加型投資信託(ETF含む)。残高は2018年12月末。残高100億円未満のファンドは除外

[債券に投資するファンド] 過去3年間の騰落率上位

順位	ファンド名称	設定年月	残高 (億円)	騰落率(分配金込み)(%)			
				設定来	5年	3年	1年
1	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・リアル	2010年12月	125	21%	5%	27%	-20%
2	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配米ドル	2003年9月	184	122%	22%	11%	-6%
3	上場インデックスファンド新興国債券	2012年1月	170	34%	-1%	3%	-8%
4	世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	2007年6月	167	-13%	-13%	-2%	-7%
5	アジア社債ファンドBコース(為替ヘッジなし)	2012年11月	241	52%	19%	-2%	-4%
(参考指標) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)					9%	-2%	-4%

※公募追加型投資信託(ETF含む)。残高は2018年12月末。残高100億円未満のファンドは除外
[複数の資産に投資するファンド・その他] 過去3年間の騰落率上位

順位	ファンド名称	設定年月	残高 (億円)	騰落率(分配金込み)(%)			
				設定来	5年	3年	1年
1	日興アッシュモア新興国財産3分法毎月分配/ブラジルリアル	2010年2月	164	31%	12%	29%	-18%
2	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	2003年8月	3,497	98%	17%	7%	-3%
3	日本トレンド・セレクト(ハイパー・ウェイブ)	1995年1月	123	-62%	40%	7%	-23%
4	スマート・ファイブ(毎月決算型)	2013年7月	2,872	20%	16%	7%	-4%
5	スマート・ファイブ(1年決算型)	2013年7月	341	20%	16%	7%	-4%

※公募追加型投資信託(ETF含む)。残高は2018年12月末。残高100億円未満のファンドは除外

直近 1 年間の騰落率上位 10 ファンド

順位	ファンド名称	設定年月	残高 (億円)	騰落率(分配金込み)(%)			
				設定来	5年	3年	1年
1	上場インデックスファンドJリート (東証REIT指数)隔月分配	2008 年10月	2,252	251%	38%	13%	11%
2	インデックスファンドJリート	2004 年10月	239	107%	36%	12%	10%
3	ノーロードJリート・フォーカス(毎月分配型)	2013 年7月	3	56%	39%	11%	9%
4	日本トレンド・セレクト(リバース・トレンド・オープン)	1995 年1月	27	-59%	-40%	-22%	6%
5	ノーロード日本国債フォーカス(毎月分配型)	2011 年2月	7	26%	15%	6%	1%
6	インデックスファンド日本債券(DC専用)	2003 年11月	26	27%	8%	3%	1%
7	日本債券インデックスファンド(個人型年金向け)	2001 年12月	4	23%	7%	3%	1%
8	インデックスファンド日本債券(1年決算型)	2001 年10月	89	23%	7%	3%	0%
9	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配メキペソ	2013 年1月	11	4%	-4%	9%	0%
10	2023年満期日本公共債ファンド	2014 年1月	2	5%	-	1%	0%

※公募追加型投資信託(ETF 含む)。残高は 2018 年 12 月末。残高 100 億円未満のファンドは除外

VII. ファンド運用の効率化への取組み

運用会社は、投資家の皆様に対して、より魅力的で良質な商品を開発・運用し続けていくことが大事だと考え、日々、当社ファンドのラインナップ拡充や残高拡大に努めております。

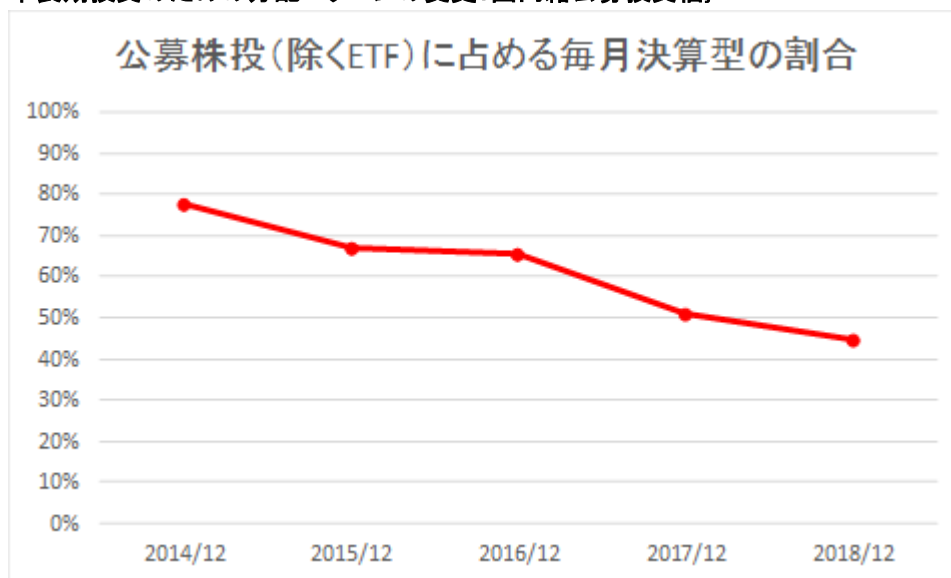
しかしながら、当社ファンドの中には残高が小規模となっているものがあることも事実であり、そうしたファンドは運用コストが相対的に高くなったり、投資信託説明書や信託約款等で定めた運用方針に沿った運用が困難となったりして、結果としてお客様の期待する投資成果を中長期的に継続して実現することが困難となる場合があります。

当社では、そうした小規模ファンドについて、信託期間満了による償還に加えて、信託期間繰上による償還を法令に基づいた手続きを行なった上で進めております。

2018 年 1 月～2018 年 12 月において、受益者様のご理解を得て繰上償還を行ったファンドは 22 本です。

こうした取り組みは、ファンドの良質な商品性の維持や良好な投資成果の実現を達成するために不可欠なものであり、当社の人的資源を厳選されたファンドへ投入することは、中長期的に投資家の皆様の利益につながっていくものと確信しております。

VIII. 中長期投資のための分配パターンの変更:国内籍公募投資信託



公募株投(除くETF)に占める毎月分配型の割合は低下傾向にあり、2018年12月時点で45%となっています。

＜当社代表ファンドの選定手順＞

- a. 当社の公募投信の中から、マネー型、ETF、インデックスファンドを除外し、2018/10/末時点の残高でランキング。
- b. 残高上位ファンドの中にシリーズファンドが複数あった場合は、残高の大きいファンドの方を採用。
- c. 運用期間に関しては、2018/11/末時点で、1年未満のファンドは除外し、次表の18本を代表ファンドとした。

	ファンド名称	残高(億円) 2018/12/末	設定年月	リスク/リターン プロ ファイル上での略称名
1	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	4,825	2004年 3月	ラサール(毎月)グロ ロボ 年2回
2	グローバル・ロボティクス株式フ ァンド(年2回決算型)	4,021	2015年 8月	グロロボ 年2回
3	財産3分法ファンド(不動産・債 券・株式)毎月分配型	3,497	2003年 8月	財産3分法F
4	スマート・ファイブ(毎月決算型)	2,872	2013年 7月	スマート・ファイブ (毎月)
5	グローバル・フィンテック株式フ ァンド	1,786	2016年 12月	グローバル・フィンテ ック
6	高金利先進国債券オープン(毎月分 配型)	1,459	2003年 8月	月桂樹
7	ジャパン・ロボティクス株式フ ァンド(1年決算型)	732	2016年 1月	ジャパロボ 年1回
8	中華圏株式ファンド(毎月分配型)	557	2010年 10月	中華圏株式F
9	GW7つの卵	536	2003年 2月	GW7つの卵
10	日興五大陸債券ファンド(毎月分配 型)	533	2006年 6月	五大陸債券F
11	深セン・イノベーション株式フ ァンド(1年決算型)	440	2017年 11月	*運用期間2年未満の ため、グラフ未掲載
12	日興・AMPグローバルREITファン ド毎月分配型 A(ヘッジなし)	378	2004年 1月	AMPグローバルREIT A コース
13	新シルクロード経済圏ファンド	362	2017年 9月	*運用期間2年未満の ため、グラフ未掲載
14	日興ビムコ・ハイインカム・ソプ リン・ファンド毎月分配米ドル(注 1)	-	2003年 9月	ビムコハイソプリ (毎月) USDコース
15	日興ジャパンオープン	333	1998年 8月	ジパング
16	世界の財産3分法ファンド(不動 産・債券・株式)毎月分配型	304	2005年 9月	世界財産3分法F
17	資源株ファンド 通貨選択シリーズ <米ドル・コース>(毎月分配型) (注2)	-	2013年 9月	資源株(米ドル・毎 月)
18	利益還元成長株オープン	267	1991年 6月	Jグロース

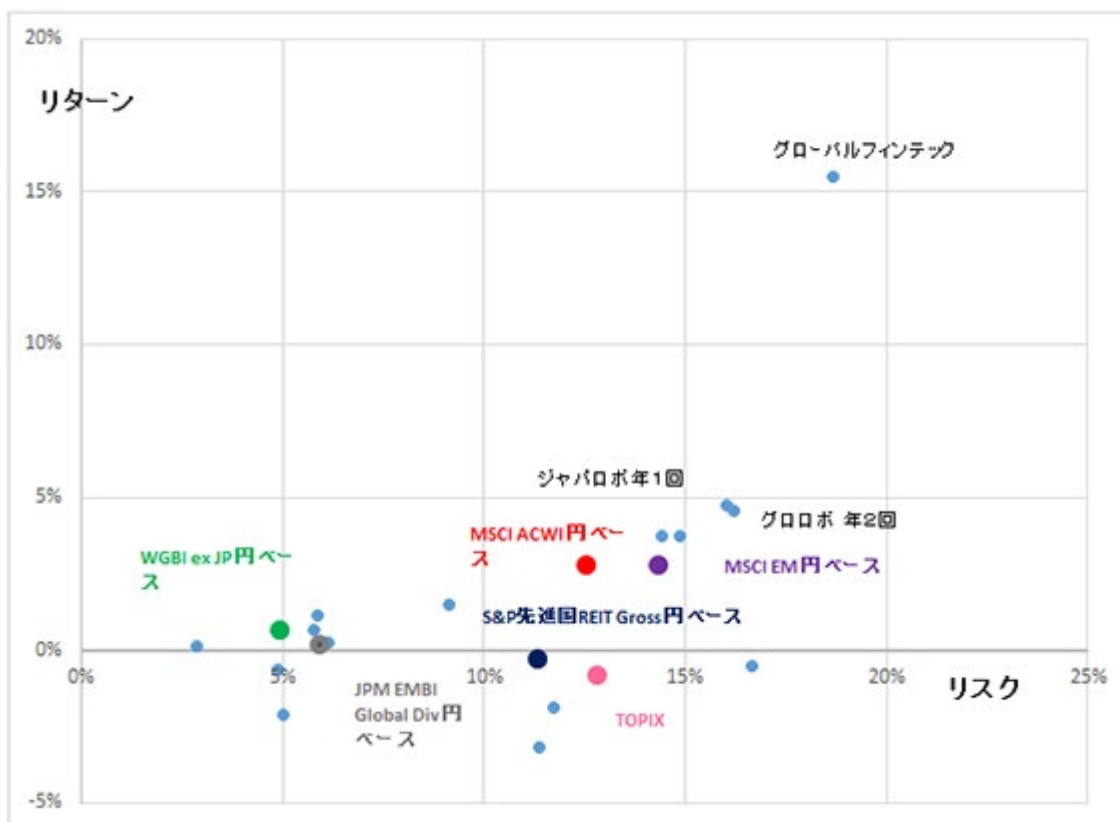
(注1)ビムコ・ハイソプリンは、同一ストラテジーの代表ファンドである米ドルコース(円建て)のリスク/リターンの数値を採用。

米ドルコースは、同一ストラテジーの最大残高ファンドと異なるので、混同防止のため、残高の数値はblankとした。

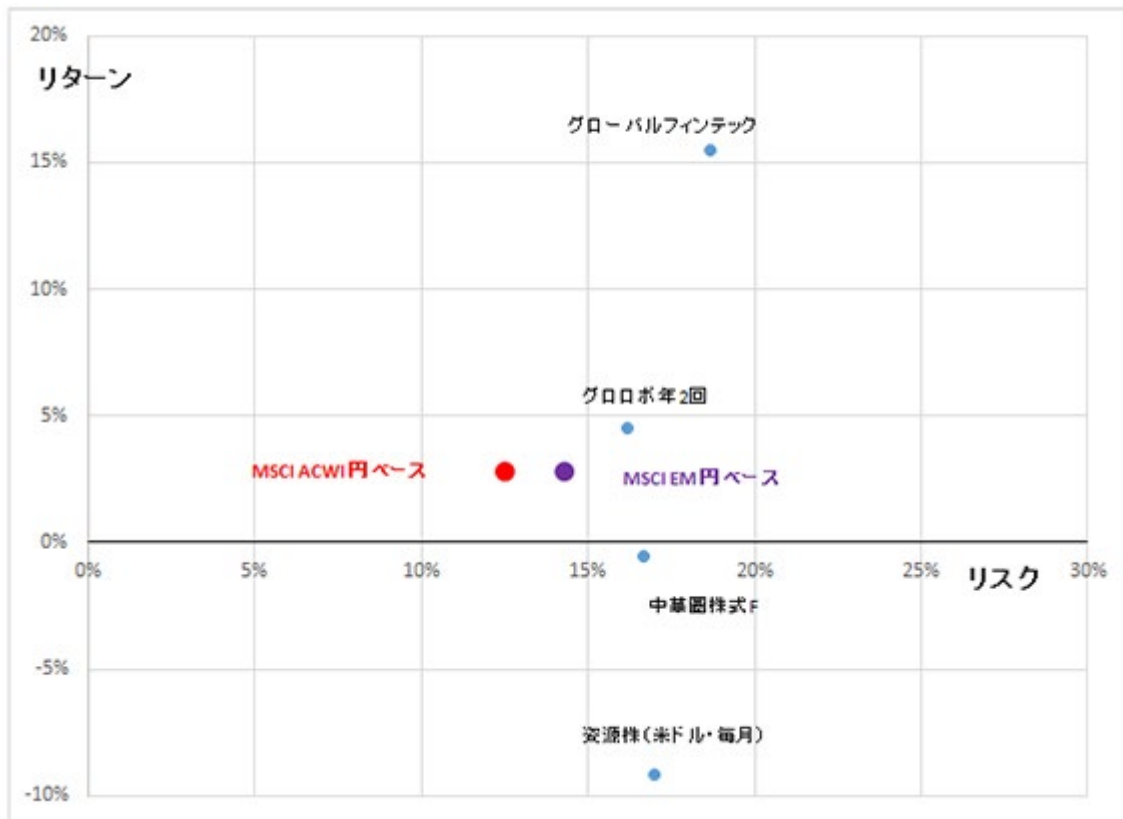
(注2)資源株ファンドは、同一ストラテジーの代表ファンドである米ドルコース(円建て)のリスク/リターンの数値を採用。

米ドルコースは、同一ストラテジーの最大残高ファンドと異なるので、混同防止のため、残高の数値はblankとした。

IX. 代表ファンドの過去2年間のリスク/リターン プロファイル(2018年12月末時点)

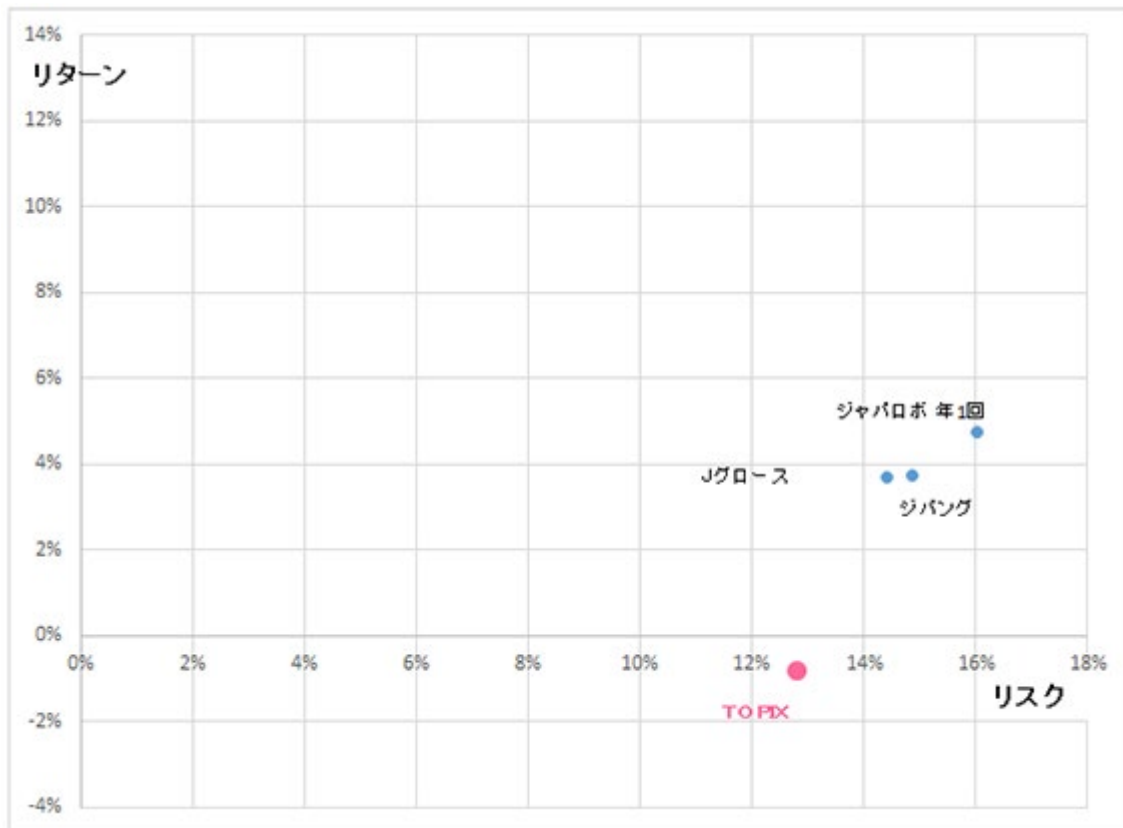


X. 外国株式の代表ファンドの過去2年間のリスク/リターン プロファイル(2018年12月末時点)

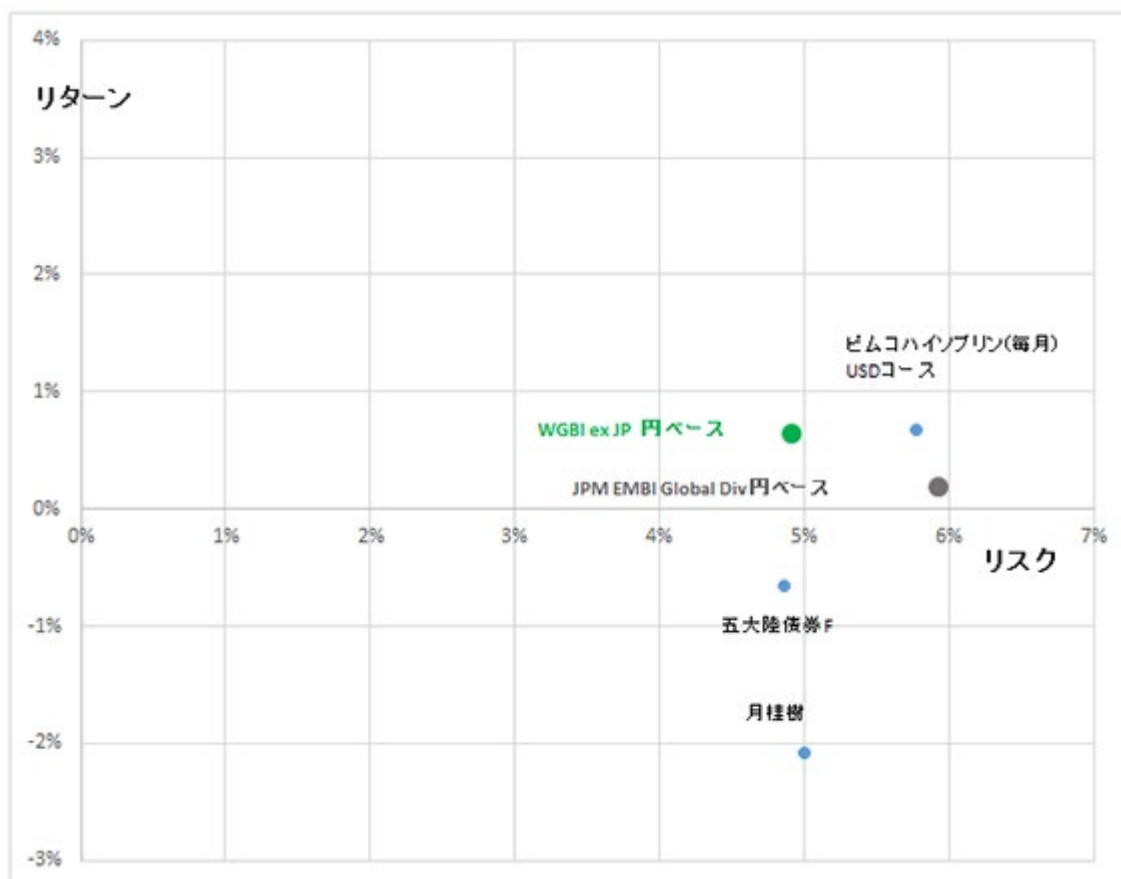


(注)資源株ファンドは、同戦略の代表ファンドである米ドルコース(円建て)のリスク/リターンの数値を採用。

XI. 日本株式の代表ファンドの過去2年間のリスク/リターン プロファイル(2018年12月末時点)

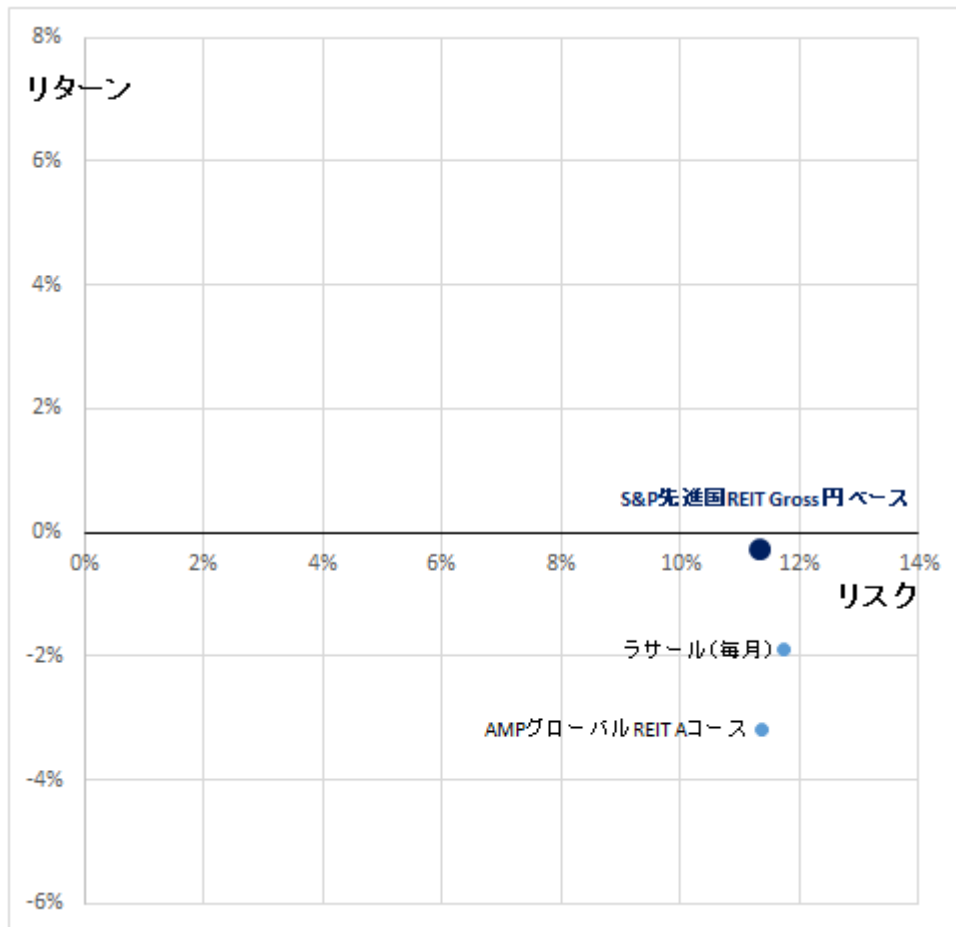


XII. 外国債券の代表ファンドの過去2年間のリスク/リターン プロファイル(2018年12月末時点)

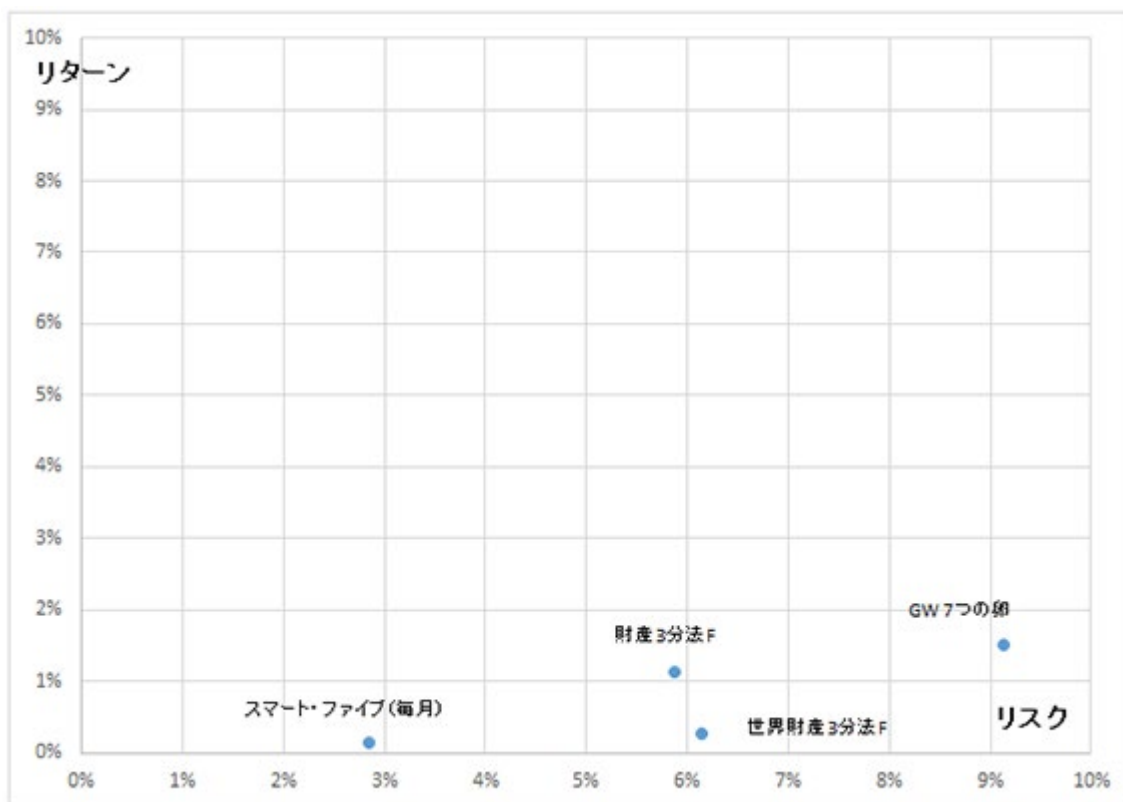


(注)ピムコ・ハイソブリンは、同戦略の代表ファンドである USD コース(円建て)のリスク/リターンの数値を採用。

XIII. グローバルリート代表ファンドの過去2年間のリスク/リターン プロファイル(2018年12月末時点)



XIV. バランスファンドの代表ファンドの過去2年間のリスク/リターン プロファイル(2018年12月末時点)



XV. 代表ファンドの過去3年間のシャープレシオ(2018年12月末時点)

		2018/ 12/末		A	B	A/B
	ファンド名称	残高 (億円)	設定年月	超過収益 (年率)	標準偏 差	シャ ープ レシ オ
1	日興 ラサルグローバル REIT (毎月分配型)	4,825	2004年3 月	-2.18%	13.60%	-0.16
2	日興 グローバルロボティクス株 (年2回決算型)	4,021	2015年8 月	5.47%	17.50%	0.31
3	日興 財産3分法ファンド(不動 産・債券・株式)毎月分配型	3,497	2003年8 月	2.47%	7.05%	0.35
4	日興 スマート・ファイブ(毎月決 算型)	2,872	2013年7 月	2.36%	3.79%	0.62
5	高金利先進国債券オープン(毎 月分配型)	1,459	2003年8 月	-2.76%	6.77%	-0.41
6	中華圏株式ファンド(毎月分配 型)	557	2010年10 月	-5.56%	19.08%	-0.29
7	GW7つの卵	536	2003年2 月	0.80%	11.16%	0.07
8	日興五大陸債券ファンド(毎月分 配型)	533	2006年6 月	-1.38%	6.94%	-0.20
9	日興・AMPグローバルREITファ ンド毎月分配型 A(ヘッジなし)	378	2004年1 月	-4.81%	13.67%	-0.35
10	日興ピムコ・ハイインカム・ソ ブリン・ファンド毎月分配米ド ル(注2)	-	2003年9 月	3.56%	7.43%	0.48
11	日興ジャパンオープン	333	1998年8 月	1.91%	15.81%	0.12
12	世界の財産3分法ファンド(不動 産・債券・株式)毎月分配型	304	2005年9 月	0.72%	7.61%	0.09
13	資源株ファンド 通貨選択シリー ズ<米ドル・コース>(毎月分配 型)(注3)	-	2013年9 月	0.76%	19.41%	0.04
14	利益還元成長株オープン	267	1991年6 月	1.89%	15.60%	0.12

(注1)リスクフリーレートは、LIBOR1Mを使用。

(注2)ピムコ・ハイソブリンは、同ストラテジーの代表ファンドである米ドルコース(円建て)のリスク/リターンの数値を採用。
米ドルコースは、同ストラテジーの最大残高ファンドと異なるので、混同防止のため、残高の数値はブランクとした。

(注3)資源株ファンドは、同ストラテジーの代表ファンドである米ドルコース(円建て)のリスク/リターンの数値を採用。
米ドルコースは、同ストラテジーの最大残高ファンドと異なるので、混同防止のため、残高の数値はブランクとした。

日興アセットマネジメント株式会社

〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー

www.nikkoam.com

XVI. 代表ファンドの過去1年間のシャープレシオ(2018年12月末時点)

		2018/ 12/末		A	B	A/B
	ファンド名称	残高 (億円)	設定年月	超過収益	標準偏 差	シャ ープレ シオ
1	ラサール・グローバルREITファン ド(毎月分配型)	4,825	2004年3 月	-6.29%	14.86%	-0.42
2	グローバル・ロボティクス株式 ファンド(年2回決算型)	4,021	2015年8 月	-18.60%	19.45%	-0.96
3	財産3分法ファンド(不動産・債 券・株式)毎月分配型	3,497	2003年8 月	-3.40%	7.61%	-0.45
4	スマート・ファイブ(毎月決算 型)	2,872	2013年7 月	-3.80%	2.93%	-1.29
5	グローバル・フィンテック株式 ファンド	1,786	2016年12 月	-8.84%	24.02%	-0.37
6	高金利先進国債券オープン(毎月 分配型)	1,459	2003年8 月	-6.15%	4.98%	-1.24
7	ジャパン・ロボティクス株式フ ァンド(1年決算型)	732	2016年1 月	-19.28%	18.78%	-1.03
8	中華圏株式ファンド(毎月分配 型)	557	2010年10 月	-26.11%	19.30%	-1.35
9	GW7つの卵	536	2003年2 月	-11.40%	11.20%	-1.02
10	日興五大陸債券ファンド(毎月分 配型)	533	2006年6 月	-4.58%	5.65%	-0.81
11	深セン・イノベーション株式フ ァンド(1年決算型)	440	2017年11 月	-34.90%	17.11%	-2.04
12	日興・AMPグローバルREITファ ンド毎月分配型 A(ヘッジなし)	378	2004年1 月	-9.66%	14.28%	-0.68
13	新シルクロード経済圏ファンド	362	2017年9 月	-22.52%	14.53%	-1.55
14	日興ピムコ・ハイインカム・ソ ブリン・ファンド毎月分配米ド ル(注2)	-	2003年9 月	-5.66%	6.91%	-0.82
15	日興ジャパンオープン	333	1998年8 月	-19.02%	17.54%	-1.08
16	世界の財産3分法ファンド(不動 産・債券・株式)毎月分配型	304	2005年9 月	-5.32%	7.93%	-0.67
17	資源株ファンド 通貨選択シリー ズ<米ドル・コース>(毎月分配 型)(注3)	-	2013年9 月	-18.48%	19.04%	-0.97
18	利益還元成長株オープン	267	1991年6 月	-17.54%	16.84%	-1.04

(注1)リスクフリーレートは、LIBOR1Mを使用。

(注2)ピムコ・ハイソブリンは、同ストラテジーの代表ファンドである米ドルコース(円建て)のリスク/リターンの数値を採用。

米ドルコースは、同ストラテジーの最大残高ファンドと異なるので、混同防止のため、残高の数値はblankとした。

(注3)資源株ファンドは、同ストラテジーの代表ファンドである米ドルコース(円建て)のリスク/リターンの数値を採用。

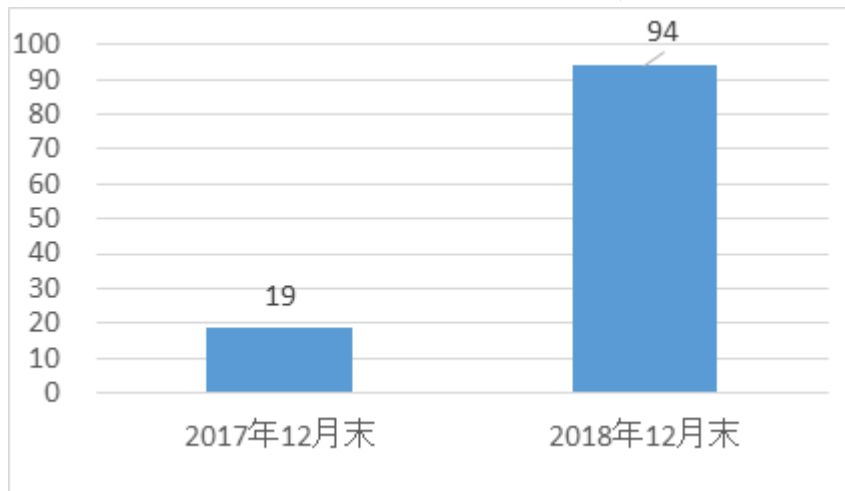
米ドルコースは、同ストラテジーの最大残高ファンドと異なるので、混同防止のため、残高の数値はblankとした。

XVII. 代表ファンドのインベスターリターン(期間は設定来)

ファンド名	インベスターリターン (年率)	基準価額の騰落率 (年率)
ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	9.30%	4.19%
グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	5.60%	6.53%
グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	-1.48%	6.47%
財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	0.81%	4.61%
スマート・ファイブ(毎月決算型)	0.10%	3.52%
グローバル・フィンテック株式ファンド	3.59%	14.30%
グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	-19.90%	0.79%
高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	3.33%	3.80%
ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	-4.96%	7.00%
ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	-7.84%	6.98%
中華圏株式ファンド(毎月分配型)	-8.48%	2.60%
GW7つの卵	0.22%	5.23%
日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)	-0.01%	2.65%
深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)	-40.13%	-32.89%
新シルクロード経済圏ファンド	-14.91%	-13.41%
日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)	7.72%	5.30%
日興ジャパンオープン	-4.33%	2.25%
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	-3.07%	-4.09%
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	-0.19%	1.28%
世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	-5.26%	3.55%

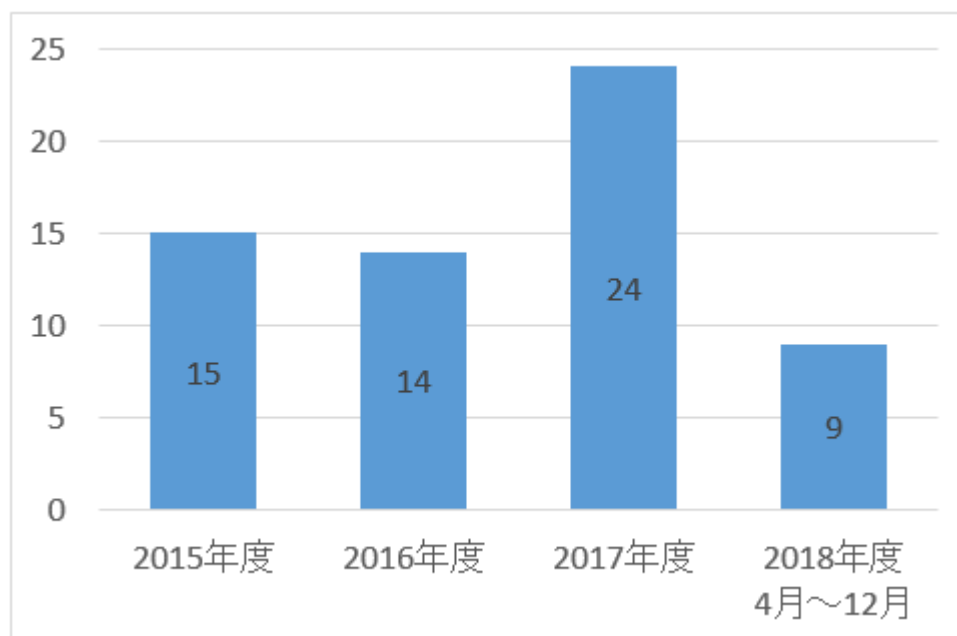
(2) 法人のお客様に向けた活動

I. 機関投資家様向けリスク管理ツールの利用アカウント数



機関投資家の皆様に対しては、お客様のニーズをお伺いして、ニーズに応えようと努力することが出発点となりますが、その上でお客様のリスク選好度に応じた運用商品を提案させていただくことが、当社の販売活動の形となります。この一環として、2017年12月に、法人投資家の皆様に向けてリスク管理の向上に資するツールとサポートの提供を開始いたしました。2018年12月末時点の利用アカウント数は94件になります。

II. ファンドアワード受賞本数



当社は、商品開発がお客様の利益に適ったものになるように、日々業務運営を行っております。外部評価機関による評価では、過去1年間(2018年1月～12月)は、国内株式2本、国内債券1本、海外株式6本、海外債券4本、バランス型8本の計21本のファンドが受賞いたしました。

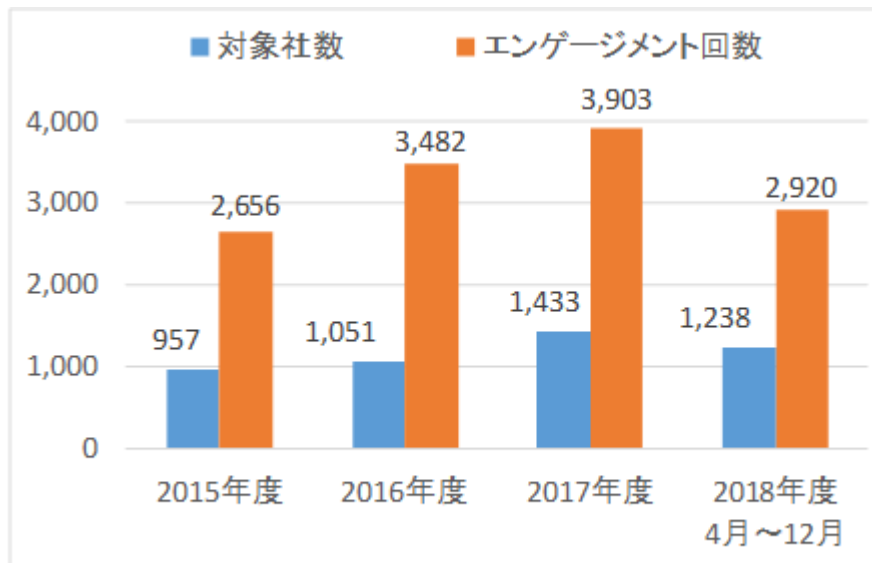
※集計対象は「R&I ファンド大賞」、「ファンド オブ ザ イヤー」(モーニングスター)、「リッパーファンドアワードジャパン」。

3. スチュワードシップ活動

私たちは、投資先企業の価値を投資家の立場から向上させるお手伝いをさせていただくこと、つまり、議決権行使を含むスチュワードシップ活動に積極的に取り組むことは、資産運用会社としての極めて重要な責務であると考え、継続的な活動と地道な内容改善を目指して努力を続けております。また、ESGについては、運用のプロセスの中に積極的にESGの概念を組入れており、中長期的な企業価値の向上、持続的成長を促すために非財務情報を含む企業価値評価を行い、投資意思決定に役立てております。この取り組みをさらに全世界的に推進していくために、ESGグローバル・ステアリング・コミッティーを組織しており、国内外の運用拠点のリーダーがメンバーとなり、ESG投資の取り組みや実践方法、新たなアプローチ方法などを協議・模索しております。

以上に挙げた項目につきまして、これまでの取り組みやその成果をご紹介します。

1. エンゲージメント実績



※集計対象は、国内上場企業

当社ファンドマネージャー、アナリストは従前より、アクティブ戦略の投資先企業の企業価値向上を目論むエンゲージメント、議決権行使活動に積極的に取り組んできました。2013年より、ESG価値評価を加えた包括的な企業評価手法であるCSV評価をスタートさせ、対象企業600社超に対して、中長期的な視点から、持続的成長、企業価値向上に資する取り組みを中心に評価を行っています。また、2017年3月にパッシブ戦略を含めた日本株全保有株式(約2,200社)について、投資先の企業価値・株主価値向上を促進するための活動を行う専門の組織を発足させました。これにより、投資先企業の株主価値の最大化を図る目的をもって行うエンゲージメント及び議決権行使活動をさらに推進していく態勢が整いました。2018年(4月～12月)の当社のエンゲージメント対象社数は1,238社。また同期間のエンゲージメント回数は2,920回を数えます。

II. 議決権行使の実績

会社提案 2017/7 - 2018/6

議案種類		賛成	反対	計	反対比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	14,183	2,934	17,117	17.1%
	(参考)会社単位	1,252	832	2,084	39.9%
	監査役の選解任	1,568	162	1,730	9.4%
	(参考)会社単位	893	135	1,028	13.1%
	会計監査人の選解任	40	0	40	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬	422	3	425	0.7%
	退任役員退職慰労金の支給	162	26	188	13.8%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	1,374	135	1,509	8.9%
	組織再編関連	43	11	54	20.4%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	62	62	100.0%
	その他 資本政策に関する議案	387	78	465	16.8%
定款に関する議案		510	41	551	7.4%
その他の議案		0	1	1	100.0%
計		18,689	3,453	22,142	15.6%

株主提案 2017/7 - 2018/6

議案種類		賛成	反対	計	賛成比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	5	41	46	10.9%
	(参考)会社単位	2	15	17	11.8%
	監査役の選解任	0	0	0	0.0%
	(参考)会社単位	0	0	0	0.0%
	会計監査人の選解任	0	0	0	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬	0	7	7	0.0%
	退任役員の退職慰労金の支給	0	0	0	0.0%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	6	5	11	54.5%
	組織再編関連	0	0	0	0.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	2	0	2	100.0%
	その他 資本政策に関する議案	0	0	0	0.0%
定款に関する議案		0	0	0	0.0%
その他の議案		12	86	98	12.2%
計		25	139	164	15.2%

投資先企業の価値を投資家の立場から向上させるお手伝いをする、つまり、議決権行使を含むスチュワードシップ活動を通じて企業の持続的な成長をお手伝いすることは、機関投資家としての責務です。社内のガバナンスを強固なものとし、社外的な透明性を強化するために「スチュワードシップ&議決権政策監督委員会」を、2016年6月に発足させました。この監督委員会は、委員の過半数を社外役員が占める体制とすることで独立性を担保しています。この委員会は、監督活動の一環として、利益相反管理を含む議決権行使状況のモニタリングや指導などを行います。

III. ESG への取り組み

日本で初めての SRI ファンドであり、環境に優れた企業に投資する日興エコファンドの運用を 1999 年に開始して以来、ESG 要素に関しては、中長期で企業価値に寄与するものと捉え、全ての運用プロセスに組み込んでおります。さらに責任ある投資を実現していくために、常に新しい取り組みを続けています。当社では 2013 年 8 月より、共通価値創造、CSV (Creating Shared Value: 社会の課題の解決と企業の利益の方向性を合わせ、その両立を図ることで、社会と企業の両方に価値を生み出すというもの)という考え方を応用し、社内アナリストが企業の財務、市場競争力、ESG を包括的に評価する CSV の独自スコアリングを策定し、銘柄選択に活用しております。現在東京証券取引所に上場されている 600 銘柄を対象としており、中長期的な視点から、評価を行っています。CSV 評価対象企業 600 社に対しては、社内アナリストが密にエンゲージメントを実施し、ESG 価値を含めた企業価値の改善に日々勤しんでおり、既に 5 年を超える価値評価、エンゲージメント実績を有しています。

その他の取組については以下のとおりです。

評価機関による責任原則(PRI)のレーティング

		2018年	2017年	2016年
責任投資へのアプローチ (総合評価)		A+	A+	A+
上場株式における責任投資への統合状況		A+	A+	A
上場株式におけるアクティブ・オーナーシップ	エンゲージメント	A+	A+	A
	議決権行使	A+	A+	A+

社会的責任投資(SRI)を投資テーマとするファンド

投資対象	ファンド名称	残高(億円)
国内株式	日興エコファンド	74
	年金積立 エコファンド	6
海外債券	世界銀行債券ファンド	167
	SMBC・日興 世銀債ファンド	19
	グリーン世銀債ファンド	38

2007年から、当社は国連の責任投資原則(Principles for Responsible Investment、PRI)の署名機関になっています。運用機関としては先駆的な動きですが、これは、中長期的な企業価値の創造と持続可能責任投資に寄与したいという当社のコミットメントの現れです。このPRIによる評価(A+~Eの6段階評価)では、5年連続で最高位の総合評価(A+)を取得しております。

また、2017年3月の専門の組織の発足により、当社のESG調査・エンゲージメント対象は従来の約950社(アクティブ戦略の投資ユニバース)から、2,000社(パッシブ戦略の投資先を調査対象に追加)に拡大しました。

最後に

フィデューシャリー原則とESG原則への取り組みは、決して終わることのない継続的な取り組みです。そのことを強く意識して、終わりのない継続的な努力を積み重ねて参るとともに、その活動状況につきましてご紹介を続けて参る所存です。

また、当社はこれまで、「お客様の利益の保護」という観点からフィデューシャリー・デューティーの実践に取り組んで参りましたが、これからは「お客様の利益の推進」へと一歩先に進んだ役割を果たして参りたいと考えています。

以上